



Title	インドネシア華人社会における言語シフトと言語選択
Author(s)	松尾, 慎
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44189
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 まつ お しん
松 尾 慎

博士の専攻分野の名称 博 士（言語文化学）

学 位 記 番 号 第 17953 号

学 位 授 与 年 月 日 平成 15 年 3 月 25 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第1項該当

言語文化研究科言語文化学専攻

学 位 論 文 名 インドネシア華人社会における言語シフトと言語選択

論 文 審 査 委 員 (主査)

教 授 中 埜 芳 之

(副査)

教 授 木 村 茂 雄 教 授 津 田 葵 助 教 授 山 下 仁

論 文 内 容 の 要 旨

約2億350万人の人口を抱えるインドネシアは、250以上の民族によって構成されている。その中にはジャワ人やバリ人等のようないわゆる先住民族だけでなく、中国、アラブ地域等からの移民とその末裔たちが含まれる。中国からインドネシアへの移住が始まったのは、16世紀頃からで、19世紀の後半から20世紀の前半にそのピークを迎えた。

1945年憲法15章36条においてインドネシア語が国語と規定されて以来、それぞれの民族は、国民統合のシンボル、また多民族間のコミュニケーション手段として、インドネシア語を共通のことばにしていった。また、先住民族の言語であるジャワ語、バリ語等は、憲法で地方語として地位を認められ、公教育の場で教えられており、日常的にも使用されている。これに対し、移民の出自言語は、憲法でその地位を保証されていない。特に、インドネシア総人口の3%前後、約600～700万人を占める華人の出自言語である中国地方語とマンダリンは、スハルト政権（1966年～1998年）の間、教育が禁止され、公の場での使用も禁止された。つまり、先住民族に対しては言語的多様性が認められる一方で、華人に対しては言語的多様性、及び言語選択の自由が著しく制限されてきたと言える。

本論文は、抑圧的な言語政策を受けてきたインドネシア華人を対象に、以下の3点について明らかにすることを目的とした。

研究課題①「インドネシア華人社会における言語シフトの実態」

研究課題②「インドネシア華人がある言語使用領域で何語を選択しているのか」

研究課題③「インドネシア華人の言語選択、言語シフトに影響を与えている要因」

本論文でいう言語シフトは「インドネシア華人社会において、中国地方語優勢の言語選択から、インドネシア語、インドネシア地方語（以下、地方語とする）、マンダリンへ選択割合が移行していくこと」を指す。

3つの研究課題を明らかにするために、留置き式のアンケート調査（インドネシア語）をジャカルタ、メダン、ジョグジャカルタで行い、ジャカルタで180部、メダンで120部、ジョグジャカルタで41部を回収した。アンケートでは、家庭内における対話者別の言語選択、その他の言語使用領域における言語選択、会話能力、パーソナルデータ、生活意識、社会ネットワーク等を質問した。言語選択に関しては、家庭では、インドネシア語、地方語、マンダリン、中国地方語の4言語、その他の言語使用領域では、英語を加えた5言語について、それぞれ「いつも使う」、「ときどき使う」、「使わない」の中から選んで答えてもらった。さらに、一部のインフォーマントに対して、筆者がメモを取

る形式で、インドネシア語あるいは日本語によるインタビューを行った。また、研究課題③に関しては、アンケート調査結果の統計分析と考察に加え、アンケート調査の項目以外の要因による質的な分析、考察を行った。

まず、研究課題①では、通時的な言語シフトに関し、就学前の、父と母に対するインドネシア語、地方語、マンダリン、中国地方語の選択割合を質問した結果と生年との関係に基づき考察を進めた。ジャカルタでは、中国地方語からインドネシア語への言語シフトが進行中であることが統計分析の結果から明らかになった。また、インドネシア語、中国地方語双方で50年代生まれと60年代生まれの間で選択割合に変化が起きていることがうかがえた。この結果は、スハルト政権の華人に対する言語政策の影響ではないかと推定できる。メダンにおいては、70年代生まれからマンダリンの選択割合が高くなり、80年代生まれは、60年代生まれと比べ、統計的に有意な差が出るほど、その選択割合が高くなっている。また、中国地方語の選択割合に有意な結果は出ず、通時的な言語シフトがあまり進んでいないことが分かった。ジョグジャカルタの場合、80年代生まれは中国地方語を全く選択しなくなっており、言語シフトが最終的局面に入っていることが明らかになった。

研究課題②に関しては、家庭内と家庭以外での言語選択に関して調査した。

まず家庭内の言語選択に関しては、ジャカルタとジョグジャカルタにおいて、家族のどの対話者に対してもインドネシア語が優勢言語となった。ジャカルタとジョグジャカルタで2番目に多く選択されている言語は、ジャカルタでは中国地方語が中心であるのに対し、ジョグジャカルタでは地方語であった。メダンでは、どの対話者に対しても中国地方語が優勢言語となり、家庭内で言語シフトがあまり進行していないことが分かった。

家庭以外の言語使用領域に関しては、以下の7つの言語使用領域を調査項目とした。

表 言語使用領域一覧

言語使用領域	対話者	場所	トピック
華人レストラン	家族	華人が集まるレストラン	最近の日常的な出来事
一般レストラン	家族	華人・非華人ともに集まるレストラン	最近の日常的な出来事
親戚	親戚	レストラン	最近の日常的な出来事
友人	友人	ショッピング・モール	最近の日常的な出来事
宗教	宗教的場所での仲間	宗教的場所（教会等）	最近の日常的な出来事
買い物	店員	よく買い物に行く店	値段に関して
仕事	職場同僚	職場	仕事の打ち合わせ

ジャカルタとジョグジャカルタにおいては、家庭内同様、全ての言語使用領域においてインドネシア語が優勢言語であった。一方、メダンでは、「華人レストラン」、「一般レストラン」、「親戚」、「友人」、「宗教」においては中国地方語が最も使用されており、家庭内における結果と同様であった。しかし、「買い物」ではインドネシア語と中国地方語、「仕事」ではインドネシア語が優勢言語となり、家庭内と異なる結果になった。また、ジャカルタとジョグジャカルタを比較すると、ジョグジャカルタの場合、インドネシア語の次に使用頻度が高いのは全ての言語使用領域において地方語であるのに対し、ジャカルタでは、「華人レストラン」で地方語、マンダリン、中国地方語が並び、「仕事」で地方語、他の領域では地方語とマンダリンであった。結果として、調査地によって、各言語使用領域における言語選択の実態に違いがあることが明らかになった。

また、各調査地において、各言語の使用割合は異なるものの、ある言語使用領域である言語が担っている役割には、調査地にかかわらず共通点が多いことが分かった。公的言語使用領域である「仕事」において、使用頻度が高い言語はインドネシア語と英語で、「華人レストラン」などの私的言語使用領域で使用頻度が高い言語は、マンダリン、中国地方語、地方語であった。

研究課題③に関しては、以下の2点を明らかにしていった。

- (1)言語選択、言語シフトに影響を与えているアンケート調査内要因は何か
- (2)言語選択、言語シフトに影響を与えているアンケート調査外要因は何か

アンケート調査内要因というのは、アンケート調査の結果から得られた要因で、会話能力、個人的属性、生活意識、社会ネットワークに大別できる。アンケート調査外要因とは、アンケート調査では明らかにできなかったもので、質

的に考察した要因である。

まず、アンケート調査内要因に関しては、ジャカルタの場合、言語選択、言語シフトを説明する要因として、かなり有意になった。その中でも、言語選択に大きく影響を与えている要因は、マンダリンと中国地方語の会話能力、世代とマンダリン学校での学習経験であった。一方、メダン、ジョグジャカルタの華人は、従属変数である言語選択の結果、説明変数であるアンケート調査内要因の結果の双方がともに均質なため、あまり有意にならなかった。

続いてアンケート調査外要因についてまとめたい。まず、人口構成的要因に関しては、華人比率が約 18~20%と高いメダンでは中国地方語やマンダリンの選択割合が高く、華人比率が 6.6%未満と低いジョグジャカルタでは、ほとんど中国地方語やマンダリンは使用されていない。華人比率の大小は、華人が相互行為を行う頻度に大きな影響を与えているものと思われる。

メダンの若い世代の間で、中国地方語が共通語となっている状況に最も影響を与えているのが教育的要因である。一般に教育に熱心である華人の子弟が入学する小・中学校、高校は限定されており、華人比率が 90%を超える私立学校が少なくない。授業はインドネシア語でも、放課後には中国地方語で友達と話す。これがメダンの若者が中国地方語を使用する理由である。

経済活動的要因に関し、まず、消費者の立場に立つと、メダンでは一般商店から市場まで華人商人に限なくいるため、華人共通語の福建語が話せればたいがいの消費活動が行える。また、先住民族の販売者が福建語を覚え、華人の客と福建語で簡単なやり取りをすることもするという。一方、ジャカルタとジョグジャカルタでは、中国地方語やマンダリンで買い物を完結させることが困難である。生産者、販売者の立場から見ると、ジャカルタは、巨大なマーケットを持った町なので華人経営者が顧客として先住民族も取り込む商売をしており、インドネシア語の使用が多くなる。メダンでは、消費者における華人の比率が高い。ジョグジャカルタの場合、華人比率が低いこともあって、顧客の多くがジャワ人となる。よってインドネシア語、ジャワ語を使用しなければならない。

政治的要因に関して言えば、ジャカルタは、スハルト政権によってマンダリン教育の禁止が周知徹底された都市である。一方、メダンの場合、中央政府の意向がそのまま伝わっているとは言えない。例えば、スハルト政権下で中国風の名前からインドネシア風の名前に変えるように求められた件に関しても、改名せずに通している華人が非常に多い。そうした政治的背景が、中国地方語、マンダリンが維持される一因になっているのであろう。ジョグジャカルタにおける政治的要因として、最も大きいのはスルタン（政府からジョグジャカルタ特別州の知事に任命されているイスラム君主）の存在である。スルタンは、市民に敬愛され、華人との関係も非常に良好である。ジョグジャカルタでは、スルタンの下、華人がジャワ人と一つのまとまりを持ち、ジョグジャカルタの文化に溶け込んでいくと同時に、インドネシア語、ジャワ語への言語シフトを進めていったといえる。

社会的要因として最も影響が大きいのは宗教ではないかと考えられる。ジャカルタでは、複雑な社会問題が「先住民族・イスラム教」、「華人・非イスラム教」の二元論的対立構造に単純化される傾向がある。ジャカルタの華人の中には、有標な存在としての自己意識と 1998 年 5 月に起きた華人に対する暴動の恐怖感、トラウマを持って日々の生活を過ごしている人が少なくない。ジョグジャカルタの場合、ジャワ人のキリスト教徒が多く、華人とジャワ人との結婚にも支障が少ない。メダンでは、キリスト教徒と仏教徒を合わせると 28.9%にのぼる。この中には先住民族のキリスト教徒が 10%ほど含まれている。また、町におけるマジョリティがはっきりしないせいか、メダンでは、非イスラム教徒であることが有標にならない。したがって、メダンの華人がメダンの町で中国地方語を話すことに葛藤はほとんど存在しない。華人が集まったときに、中国地方語を使用することは「当たり前」であり、そうした当たり前の行動を通して、メダンの華人性はつねに再生産されているのである。

論文審査の結果の要旨

インドネシアは多言語国家であるが、松尾氏のこの論文は、そのインドネシアにおいて特異な位置を占める華人社会の言語のあり方、特にかれらのスハルト政権下およびそれ以後の言語シフトと言語選択の実態を明らかにし、またそれらに影響を与えた要因について考察したものである。

インドネシア総人口の約3パーセントを占める華人の出自言語である中国地方語とマンダリンは、1968年から1998年までの約30年に及ぶスハルト政権のもとで抑圧的言語政策の対象になり、公教育私塾などの別を問わず、その教育が禁止された。松尾氏はそういった政策がインドネシア華人社会の言語運用、特に言語シフトと言語選択に与えた実態を調査するためジャカルタ、メダン、ジョグジャカルタで合計341名のインフォーマントを対象にアンケート調査を実施し、一部のインフォーマントに対してはインタビューを行なった。そういった実態調査によりまず、メダンでは中国地方語がすべての世代において維持されていること、ジャカルタとジョグジャカルタではインドネシア語への言語シフトが進行していることを明らかにした。さらに松尾氏は、その要因として、インフォーマントの会話能力や華人意識などの個人的要因、社会的背景として調査地ごとの華人人口の比率、特定の小中高校における華人比率、経済活動的要因等が、スハルト政権の言語政策そのものとともに大きな影響を与えていることもその調査によって明らかにした。

本研究の最大の意義は、これまで研究対象として取り上げられることがほとんどなかったインドネシア華人社会の言語使用を、統計的手法によって実証的に明らかにしたことである。一方で、言語選択の実態に関して、コード・スイッチング等のミクロな分析が含まれていないこと等言語使用の質的アプローチの面で今後の研究に若干の課題を残しているが、そういった点を考慮に入れても、本論文は学界への大きな寄与をなすものであることは疑いなく、博士（言語文化学）の学位請求論文として十分に価値あるものと認められる。